

自由テーマ研究会①

「ネットワークで育てよう アーキビスト」

インターネットカフェが登場し、電子メールによる番組リクエストが普及した1995年。しかし、我々が働く職場の大半は通信環境が未整備で、通信経験者さえも不在だ。企業のように、広報や商取引・求人活動をインターネット上で行う必然性もない。電話とFaxさえあれば十分。いったい、わざわざ通信を始める必要がどこにあるのだろうか？

本研究会は、そんな通信未体験者向けに、各国のアーキビストたちが新しい通信手段をどんなふうを活用しているかを紹介し、日本でも十分に有用な手段であることを知ってもらうために行われた。提案者の富永一也氏（沖縄県公文書館）は、1994年9月から翌年1月まで研修派遣された米国ワシントンDCスミソニアン公文書館でインターネットを初体験。以来、帰国後も各国のアーキビストたちから届く様々な情報を業務に役立てている。その体験が本テーマ提案の動機となった。当日は、インターネット上に開設され、約1800名が参加するアーカイブズのメーリングリストを取り上げながら、情報の提供・交換手段としての活用状況を報告し、現場の業務や参加者相互の研鑽に有用であることを具体的に説明した。

たとえば、全史料協が電子ネットワーク上に「会議室」を開設したとしよう。パソコンかワープロ、モデム、電話があれば、キャッシュコーナーの機械操作の如くに、希望者は地球のどこからでも、昼夜いつでも、第三者を煩わす心配無用に情報を得ることができる。大会報告者の予稿や会場配布資料を書き込んでおけば、参加者の予習はもちろん、欠席者でも資料と情報が即日入手できる。登録されている過去のディスカッション記録を参照すれば、新参者でも古参メンバーと有意義に議論が進められる。機関誌に邦訳掲載された論文やISAD(G)などの原文が引き出せる。「文書館のある自治体とその

規程」「各機関の閲覧業務体制」などのデータファイルを用意しておけば、個別アンケートの実施が不要となり、データの死蔵も解消、最新版がいつでも閲覧できる。電子メールや文書ファイルの送受信で、各種研究会や催し物・出版物情報、業務支援のデータが各地からリアルタイムに届いて広報できるし、文献目録の作成などの共同作業も、各々の職場にしながら実現可能。史料保存などのレファレンスは、答えられる人が回答を随時書き込んでくれるし、非常時における協力要請等でも活用できる。負担が分散化し、情報の共有化が容易に実現し、小さな組織で孤軍奮闘しているアーキビストも孤独感から解放されるのである。

国内の類縁組織では、日本図書館協会が昨秋10月からインターネットとNIFTY-Serveの利用を始めた。「全史料協も組織としてインターネットの活用をぜひ検討・実現して欲しい」という要望も会場から寄せられた。併せて、本研究会を契機に archives の私設ホームパーティ*に有志が集いはじめたことを最後に付記しておく。

(毛塚万里 国立史料館)

* 問合せ先：MX J 01572 @niftyserve.or.jp